平成28年５月１日 No.169

市議会だより

発行 伊東市議会 議長 宮﨑雅薫
編集 議会報編集委員会
伊東市議会事務局
電話32−1981(直通)FAX38−6916

大室山

伊豆半島ジオパーク

～伊東エリアには15のジオサイトがあります～ その12

鉢ヶ窪・小川沢（馬場平・馬場平スコリア丘の地形と断面）

表紙は「いとう」の文字に大室山・小室山を配し、図案化したものです。
つばきは伊東市の花木で、昭和42年8月10日、市制施行20周年を記念し、市民から公募して制定されました。

小室山

主な内容

○３月定例会の概要 …… 【Ｐ.２】
○予算大綱質疑 …… 【Ｐ.５】
○一般質問（８議員が登壇） …… 【Ｐ.７】
○常任委員会だより …… 【Ｐ.11】

伊豆半島ジオパーク
IZU PENINSULA GEOPARK

南から来た 火山の贈りもの
～伊豆の魅力を世界に発信～

市議会の情報は、市のホームページアドレス http://www.city.ito.shizuoka.jp/からアクセスできます。

平成28年3月定例会

平成28年度一般会計予算を全会一致で可決！
８特別会計、２企業会計についても可決

３月定例会を２月22日から３月18日までの26日間の会期で開会しました。

■市議会3月定例会で審議した議案等

議案番号	件　　名	概　　要	提出者	審議結果
市議第57号	伊東市行政不服審査法施行条例	行政不服審査法の施行に伴い、提出書類の写し等の交付に係る手数料、行政不服審査会の委員定数、委員の守秘義務違反に対する罰則などの必要事項を定めるための条例制定	市長	全会一致で可決
市議第58号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	行政不服審査法の施行に伴い、関係条例の用語の整理などを行うための条例改正	市長	全会一致で可決
市議第59号	伊東市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	平成27年人事院勧告並びに地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正	市長	賛成多数で可決
市議第60号	伊東市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	平成28年度税制改正大綱（平成27年12月24日閣議決定）において、一部の手続における個人番号の利用の取り扱いを見直す方針が示されたこと等に伴い、個人市民税及び特別土地保有税の減免申請書の記載事項から個人番号を削るなどの条例改正	市長	全会一致で可決
市議第61号	伊東市手数料徴収条例の一部を改正する条例	長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準の改正に伴い、既存住宅の増改築についても長期優良住宅として認定が可能になったことから、既存住宅に係る認定申請手数料を追加する条例改正	市長	全会一致で可決
市議第62号	伊東市教育施設太陽光発電設備等管理基金条例	災害時の非常用電力として設置している南中学校太陽光発電設備等の売電収益について、国の補助要綱に基づき、基金を設置し、積み立て、管理、処分等の必要事項を規定するための条例制定	市長	全会一致で可決
市議第63号	伊東市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	一般廃棄物の適正な処理を確保するため、ごみステーションから資源ごみ等の持ち去り行為を禁止するとともに、違反者に対する罰則などを規定するための条例改正	市長	全会一致で可決
市議第64号	伊東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	平成28年度税制改正大綱において、一部の手続における個人番号の利用の取り扱いを見直す方針が示されたこと等に伴い、国民健康保険税の減免申請書の記載事項から個人番号を削るための条例改正	市長	全会一致で可決
市議第65号	伊東市立学校設置条例の一部を改正する条例	平成６年４月から休園としている伊東市立竹の台幼稚園新井分園を廃園とするための条例改正	市長	全会一致で可決
市議第66号	伊東市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例	平成28年４月から、国が保育所等の新たな利用者負担軽減措置を実施することに伴い、低所得世帯について多子軽減の対象範囲を拡大し、ひとり親等の世帯のうち低所得世帯の保育料について「第１子を半額、第２子は無料」にするための条例改正	市長	全会一致で可決
市議第67号	伊東市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	人口減少や節水機器の普及等による給水量の減少に伴う施設計画の見直し、民営水道統合等に関する給水区域の拡張などに対応するため、第５期拡張計画策定に伴う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第68号	平成27年度伊東市一般会計補正予算（第５号）	主に各種事務事業経費の整理、不足が見込まれる扶助費や保育園関係経費などの追加及び土木費における国の交付金の減額内示に伴う事業費の減額など、１億8,726万9,000円の減額	市長	全会一致で可決
市議第69号	平成27年度伊東市下水道事業特別会計補正予算（第１号）	国庫支出金の減額に伴う補助事業縮小による管きょポンプ場改築事業の減額、人件費の整理など、2,838万4,000円の減額	市長	全会一致で可決
市議第70号	平成27年度伊東市競輪事業特別会計補正予算（第１号）	車券の売り上げが好調に推移し、当初の見込みを上回ることから、歳入において、車券売上額を増額し、歳出においては、場外車券売上手数料や、勝者投票払戻金などを追加するなど、29億3,114万2,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第71号	平成27年度伊東市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	退職被保険者等療養給付費を初めとする保険給付費や後期高齢者支援金等を減額するとともに、各種事務経費等の増減の整理を行うなど、３億5,624万7,000円の減額	市長	全会一致で可決
市議第72号	平成27年度伊東市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	静岡県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料負担金を増額するとともに、各種事務経費等を整理するなど、1,811万1,000円の追加	市長	全会一致で可決

議案番号	件　　名	概　　要		提出者	審議結果
市議第73号	平成27年度伊東市病院事業会計補正予算（第１号）	収益的収入において、94万1,000円の減額、収益的支出においては、主に工事請負費の不用額の整理と旧病院施設の解体規模を縮小したことによる固定資産除却費の減額で2,853万9,000円の減額		市長	賛成多数で可決
市議第74号	平成27年度伊東市水道事業会計補正予算（第１号）	収益的収入においては、18万4,000円減額、収益的支出では3,082万9,000円減額。資本的収入においては、3,330万8,000円の減額、資本的支出では1,935万円の減額		市長	賛成多数で可決
市議第75号	平成27年度伊東市一般会計補正予算（第６号）	市議第59号に基づく給料表の改定や勤勉手当の引き上げ分の補正	4,000万円の追加	市長	賛成多数で可決
市議第76号	平成27年度伊東市下水道事業特別会計補正予算（第２号）		94万3,000円の増額を予備費の減額で対応	市長	賛成多数で可決
市議第77号	平成27年度伊東市競輪事業特別会計補正予算（第２号）		30万9,000円の増額を予備費の減額で対応	市長	賛成多数で可決
市議第78号	平成27年度伊東市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）		95万6,000円の増額を予備費の減額で対応	市長	賛成多数で可決
市議第79号	平成27年度伊東市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）		23万6,000円の増額を予備費の減額で対応	市長	賛成多数で可決
市議第80号～市議第90号	平成28年度伊東市一般会計予算、８特別会計と２企業会計	地方自治法第96条第１項第２号の規定に基づき提出された各会計予算 ※予算の概要については、下表をごらんください。		市長	全会一致で可決
市議第91号	平成27年度伊東市一般会計補正予算（第７号）	地方創生加速化交付金を活用し、一億総活躍社会の実現に向けた地方創生の本格的な展開と、本市独自の地域経済活性化策を切れ目なく実施するために8,860万円の増額		市長	全会一致で可決
市選第７号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	原　昭三氏（物見が丘）再任		市長	全会一致で選任同意
市諮第４号	人権擁護委員候補者の推薦について	富永　博道氏（川奈）新任		市長	全会一致で推薦同意
市諮第５号	人権擁護委員候補者の推薦について	三浦　秀子氏（吉田）新任		市長	全会一致で推薦同意
―	議員杉本一彦君に対する懲罰の件	12月定例会において提出された懲罰動議の継続審査結果		議員11名	賛成多数で3日間の出席停止の懲罰に決定
発議第９号	伊東市議会委員会条例の一部を改正する条例	消防救急広域化に伴う消防本部の廃止により、常任総務委員会の所管から消防本部の所管に関する事項を削除する条例改正		議員８名	全会一致で可決
発議第10号	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国家公安委員会委員長、衆議院議長及び参議院議長に提出		議員８名	全会一致で可決

■平成28年度各会計予算

◎=全会一致で可決、○=賛成多数で可決（単位：千円、％）

会計別＼区分		当初予算額	前年度対比	審議結果
一般会計		25,660,000	101.0	◎
特別会計	下水道事業	2,051,000	％	◎
	競輪事業	17,508,000	100.2	◎
	国民健康保険事業	12,022,000	％	◎
	土地取得	3,900	116.6	◎
	霊園事業	24,200	％	◎
	介護保険事業	7,079,000	98.1%	◎
	介護老人保健施設	85,700	1950.0	◎
	後期高齢者医療	1,671,000	％	◎
病院事業会計		922,108	91.7%	◎
水道事業会計		2,710,347	103.3	◎
合計		69,737,255	％	―

※病院事業会計及び水道事業会計については、収益的支出と資本的支出の合計額

■主な新規事業（全体では113の新規事業があります。）

（千円）

○災害時情報伝達システム整備事業……100,000
○城ヶ崎ピクニカルコース安全対策施設整備事業…12,000
○さくらの里防災対策施設整備事業……15,000
○地久保の森観光トイレ整備事業……50,000
○城ヶ崎自然研究路トイレ整備事業……50,000
○地域活性化インターンシップ事業……3,500
○第７０回按針祭記念事業……14,200
○旧消防庁舎解体事業……32,000
○伊東魚市場実施設計事業……19,554
○新井二丁目地内予防治山事業……3,500
○鎌田字見返し地内予防治山事業……4,000
○学校給食センター給食食材購入事業……101,573
○学校給食センター給食調理運搬配膳洗浄事業……98,280
○市内幼稚園一時預かり事業……11,991
○宇佐美幼稚園園舎改修事業……9,000
○南幼稚園富士見分園耐震補強計画策定事業……3,500
○市民体育センター耐震補強事業……120,000
○市民体育センター照明設備LED化事業……3,500

本会議で行った討論（概要）

■伊東市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

《反対》杉本一彦議員

これまでも、職員の給与や職員の退職金の増額に係る条例改正には反対してきたところである。

今回の改正において必要な財源は、約四五〇〇万円であり、今後、本市の財源がさらに厳しくなることも予想される中、将来に向け、本市の活性化や市民生活を豊かにするような事業に優先して充当すべきであり、市民がもう少し景気回復を実感できるまで、職員給与等の増額は見送るべきであると考え、反対する。

あわせて、市議第七三号から市議第七九号までの各会計補正予算についても、本条例改正に伴う人件費の増額に関連したものであることから、これらの補正予算についても反対する。

《賛成》日本共産党

今回の人事院勧告は、景気回復での民間賃金上昇によるものということである。

資本金一〇億円以上の大企業の内部留保は三〇〇兆円を超えたといわれるが、収益が賃金に十分還元されず、実質賃金が下がり続けている現状がある。まず、労働者の賃金をふやし、購買力を高める施策こそ重要で、それが経済の好循環を生み、市内経済の活性化にもつながっていくと考える。

公務員給与の引き上げは民間給与にも大きな影響を与えること、また、市内経済発展のため、職員がさらに産業振興などに力を発揮するためにも、今回の給与改定は必要であると考える。あわせて、臨時職員賃金の改善についても要望しつつ、賛成する。

■平成二八年度伊東市一般会計予算

《賛成》正風改革クラブ

国の地方創生に伴う財政措置を有効利用する中で、本市独自の施策が展開されている。また、第一〇次基本計画を始動するに当たり、伊東８Ｋや伊東市システムのさらなる充実を図るために、市全体で知恵を出し合い、一億総活躍社会の実現に向けて邁進していく予算と評価する。

このような積極的な予算編成が可能になったのは、市長が就任以来、徹底した行財政改革を断行してきた結果であり、あわせて職員の努力のたまものであると確信する。

予算執行については、行政、議会、市民が三位一体となり、未来協知を実践し、さらなる発展・充実を願い賛成する。

《賛成》公明党

人口減少による少子高齢化社会が本格化し、地方を取り巻く環境が、依然不透明な中、新保健福祉施設建設工事の本格実施、学校給食センター運営事業、駿東伊豆消防組合の発足、教育環境の充実、子育て支援、ジオサイトを中心とした観光施設の整備、防災・減災対策の推進等の事業に重点的な予算配分をして、「未来を見据えたまちづくりを前進させる積極型予算」であることを高く評価するとともに、この先、いかなる環境変化が起きたとしても、それに耐え得る強固な財政基盤を確立することを求めつつ、賛成する。

《賛成》日本共産党

新年度予算全体を見ると、根本的な問題解決には至らないと感じる事業や予算もあるが、国政によって解決が図られるべきことが多い。

また、妊産婦に対する子育て支援事業や地方創生に伴う農漁業など、産業育成にかかわる数多くの新規事業、特に企業誘致・移住促進のための横断的な連絡会の発足、学校給食に地産地消の食材を取り入れるための事業、幼稚園の預かり保育事業等は、本市独自の取り組みとして、今後に期待したい。

さらなる低所得世帯へのサービスの周知と拡充、保育園、学童保育の待機児解消、新規事業を充実させる職員数の確保などの課題解決を要望しつつ、賛成する。

■平成二八年度伊東市介護保険事業特別会計予算

《賛成》日本共産党

新規事業として実施する生活支援体制整備事業について、介護予防事業をＮＰＯ法人や民間企業等、多様な事業主体に委ね、生活支援コーディネーターを配置しつつ、ボランティアの育成や介護予防を担う団体、事業所のネットワークを構築していくとのことである。

一方、事業所に頼らない高齢者が安心して暮らせる地域づくりも大事な課題であり、町内会等の活動支援も包括した大きな連携による事業展開が必要である。

今回の生活支援体制整備事業はほんの入り口であり、事業所の実態や必要としているサービスの内容等についても検証するなど、介護予防の効果の上がる事業展開を期待しつつ、賛成する。

予算大綱質疑

全会派及び会派に所属していない議員から６議員が質疑（質疑順に掲載）

※市長施政方針及び平成28年度予算の概要につきましては、広報いとう４月号をごらんください。

◎＝会派代表者、会派構成議員は議席順。質疑した議員は、太字・網かけ

■正風改革クラブ

・宮﨑雅薫議員・青木敬博議員
・佐山　正議員◎**井戸清司議員**
・土屋　進議員

施政方針から「安全・安心で快適なまち」に係る事業のうち、消防広域化について伺う

消防広域化に伴い、隣接する市町との救急出動体制について伺う。

また、消防団に係る隣接市町との連携について伺う。

市長

救急出動体制は基本的には本市を中心とした出動となり、消防団については、合同訓練を行っている

消防広域化に伴う救急出動体制については、基本的には本市を中心とした出動となるが、救急多発など救急隊が不足した場合には、隣接する東伊豆町や伊豆市と相互に連携して出動することになる。また、医療機関の選定についても、最寄りの医療機関を優先的に選定することになる。

消防団については、消防救急広域化の対象となっていないことから、応援協定等に基づく出動となるが、隣接する東伊豆町や熱海市とは、定期的に合同訓練を行っており、相互の応援が的確にできるよう体制づくりに努めていく。

起業支援及び空き店舗対策事業について伺う

商工業振興補助事業のうち、起業支援及び空き店舗対策事業の利用実績について、また、利用しやすい制度にするための見直しはどのようにされ、どのように取り組んでいくのか伺う。

市長

地域産業の活性化や雇用の場の創出に努めていく

利用状況については、平成二七年度は二月二〇日現在、一〇事業者が起業し、平成二六年度とあわせて一九事業者となり、そのうち一五事業者が正社員一七人、パート一六人を新規雇用するなど、雇用の創出も図られ、さらに五事業者が商店街の空き店舗を利用し起業するなど成果があったものと認識している。

今後は商店街以外で起業する場合の家賃補助の新設や、平成二八年度から伊東商工会議所が実施する「いとう創業塾」の受講者への支援の拡充等、制度のさらなる充実を図り、地域産業の活性化や雇用の場の創出に努めていく。

『その他の質疑』三九項目

■自民・絆

・中島弘道議員・榎本元彦議員
◎**稲葉富士憲議員**・稲葉正仁議員

一　静岡県東部法律会館建設補助事業の概要及び建設目的について伺う

二　城ヶ崎自然研究路トイレ整備事業において設置するトイレの概要を伺う

静岡県東部法律会館の建設のために負担金を支出するとのことだが、同会館の建設目的、概要及び伊東市民が受けることのできる恩恵について伺う。

また、城ヶ崎自然研究路トイレの整備事業について、かねてから設置の要望があったことから、その概要及び設置場所について伺う。

市長

一　静岡県弁護士会東部支部の活動拠点とし、法的サービスの充実を図る

二　ユニバーサルデザインの観光トイレを新設する

会館の老朽化及び司法制度改革による弁護士の増により、県弁護士会東部支部の拠点として建設するもので、鉄骨四階建て、延べ床面積約一三〇〇平方メートルの建物となる。平成二九年二月に竣工予定で、建設費用約四億二〇〇〇万円のうち、東部十一市九町に約六〇〇〇万円の助成を求められており、各市町の人口を基準に積算されている。

弁護士会の事務処理、法

律相談、地域住民等との交流を行うほか、住民サービスの向上を図るため、相談室、会議室などを設け、地域住民の利用に供するとともに、災害等発生時には住民相談の場として開放することで、伊東市民の利用機会もふえ、充実した法的サービスを提供することができるものと考えている。

城ヶ崎自然研究路トイレの整備については、仮設トイレを設置している自然研究路入口の橋立駐車場内に、ユニバーサルデザインの観光トイレを新設するとともに、駐車場を拡幅し、来遊客の利便性の向上を図る。

『その他の質疑』二三項目

■公明党

・**鳥居康子議員**・篠原峰子議員
◎長沢　正議員

人口減少による本市財政への影響をどのように捉えているか伺う

平成二七年国勢調査速報値によると本市の人口は、平成二二年と比較して三一一二人減少し、財政面においては、新年度と五年前の一般会計当初予算を比較すると二七億八〇〇〇万円の増となっているが、自主財源の市税収入が減っており、人口減少の影響が考えられる。また、高齢化等が要因と推察するが扶助費がふえている。新年度予算編成に当たり人口減少をどう捉えているか伺う。

市長

市税収入に影響が及ぶことが予測され、自主財源の確保が課題となると考えている

平成二八年度と平成二三年度の当初予算を比較すると、歳入においては、自主財源比率が五六・五％から五二・四％と、四・一ポイント減少している。歳出においては、扶助費が四億一〇〇〇万円増加しているものの、義務的経費が一一億九五〇〇万円の減、投資的経費については一七億五〇〇万円の増となっている。

現状においては大きな影響は出ていないが、人口減少は本市財政の根幹である市税収入に影響が及ぶことが予測され、自主財源の確保が課題となると考えている。

『その他の質疑』　五項目

■民主党・刷新の会

・四宮和彦議員◎**鈴木克政議員**
・浅田良弘議員

移住促進ＰＲや企業誘致活動に係る事業の効果を伺う

施政方針において、人口減少社会を迎える中、地方を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあるとの認識が示され、新年度予算に企業誘致及び移住促進事業として移住促進ＰＲや企業誘致活動に関する経費を計上しているが、どのような事業を行い、人口減少対策としてどのような効果が期待できるのか伺う。

市長

人口減少対策に一定の効果があると考えるが、今後、移住促進連絡会議において効果的な施策を検討する

企業誘致については、本市も参加する静岡県企業立地市町推進連絡会による不動産会社や金融機関等の訪問に要する経費が主なものであり、企業の情報収集に努め、誘致につなげたい。

移住促進は、アンテナショップや国・県の移住相談施設を利用した相談会等のイベントに参加する経費が主なものであり、各種ホームページの活用とあわせ、本市の魅力を発信していく。

また、新年度予算は、情報収集やＰＲに関するものであり、人口減少対策に一定の効果があると考えるが、今後、庁内の関係各課で組織する移住促進連絡会議において企業誘致を含む、効果的な施策を検討していく。

『その他の質疑』　六項目

■日本共産党

・佐藤龍彦議員◎**重岡秀子議員**

介護保険における生活支援体制整備事業の概要を伺う

要支援者に対する介護予防サービスの訪問介護や通所介護について、平成二九年度末までに介護保険事業から市の総合事業に順次移行するようだが、その準備として実施される生活支援体制整備事業の概要を伺う。

市長

生活支援の担い手となるボランティア等の育成や関係団体間のネットワーク化等を推進していく

総合事業への移行に向け、生活支援サービスの提供体制の構築を推進する生活支援コーディネーターが中心となって、生活支援の担い手となるボランティア等の育成や地域のさまざまな団体等への協力依頼などの働きかけ、生活支援サービスを行う関係団体間の情報共

有やネットワーク化などを推進していく。

『その他の質疑』　二項目

杉本一彦議員
（会派に所属していない）

全国競輪施行者協議会副会長として、どのような改革を進めていくのか伺う

市長

国や関係団体と積極的に協議し、ＪＫＡ交付金の還付金制度廃止に伴う法改正や、収支の厳しいＦⅡ開催の開催日数の削減等の制度改革を先頭に立ち推進してきた。

今後も経営基盤の強化に努めていく。

『その他の質疑』　六項目

平成28年度一般会計予算案起立採決

一般質問

8議員が登壇/市政全般等について質問

（登壇順に掲載）

本市の子供たちの体力の現状の分析及び今後の取り組みについて伺う

正風改革クラブ
佐山　正議員

本市の子供たちの体力は平成二七年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果によると、全国平均とほぼ同程度であった。

健全な肉体に健全な精神は宿る等の言葉があるが、個人的な感想として、例外はあるものの、体力と学力はそれなりの関連性があり、また日ごろの生活習慣が大きく左右すると考える。

この調査結果をどのように分析し、今後の取り組みを行っていくか伺う。

教育長

運動への関心が高く、基本的な生活習慣が定着している子供は記録がよい

体力テストの合計点では、小学校は全国平均を上回り、中学校は全国平均並みである。種目別では小中ともに、走力、跳躍力、投力に優れ、小学校は敏捷性、中学校は筋力、柔軟性が課題である。

また、運動習慣調査からは、運動への関心が高く、基本的な生活習慣が定着している子供は記録がよいことがわかっている。こうした状況を踏まえ、各校でも分析し、学校便りなどを通じて今後の取り組みを伝達していく予定である。

また、学習課題が明確で運動量が確保された体育授業の充実や課題となる種目を中心とした練習の継続等、実態に即した取り組みを進めていく。

『その他の質問』　八項目

三校（旭小・西小・東小）
合同体力テストの様子

市民の生活等を守るとの観点から成年後見制度に係る本市の考えについて伺う

民主党・刷新の会
浅田良弘議員

成年後見制度の認知度は低いと思われる。高齢化が進む中、ひとり暮らしで認知症が進行する事例や知的障害により、家族での介護が将来困難になる事例などもある。こうした方々の意思や権利を保護する制度であることから、多くの市民に周知しなければならない。

また、利用しやすい制度とするため、制度推進に当たっては、行政主導のもと、介護保険や障害者福祉に係る各種施策と連携させ、また、市民後見人の育成等に努める必要性も高い。

老人福祉法や知的障害者福祉法等において、市民の生活や財産を守るとの観点から、成年後見制度に係る

本市の考えについて伺う。

市長

親族等がいない場合は、市長が後見人等の申し立てを行うなどの支援をしている

本市においては、平成一七年度に「伊東市成年後見制度に係る市長による審判の請求手続等に関する要綱」を制定し、制度利用に際し、申し立てる親族等がいない場合は、市長が後見人等の申し立てを行うとともに、その費用については必要に応じて市が負担をするなどの支援をしている。

今後は制度の周知を図るとともに、引き続き必要な支援を行っていく。

『その他の質問』　四項目

成年後見制度パンフレット（法務省ホームページより）

「赤ちゃんの駅」設置及び「移動式赤ちゃんの駅」貸し出し事業の実施について

公明党
篠原峰子議員

「赤ちゃんの駅」とは、外出中に誰でも無料で授乳やおむつがえ等ができる場所の愛称で、公共施設や民間施設において、入り口付近に目印を設置することで、わかりやすく気軽に利用できるようになっている。

また、近年、野外でのイベント会場等で、移動が可能なテントや折り畳み式おむつ交換台を「移動式赤ちゃんの駅」として無料で貸し出す自治体がふえている。

赤ちゃんを連れての外出は、荷物も多く避けがちになるものだが、「赤ちゃんの駅」の設置により安心して出かけることができ、さらに、移動式のものは、災害時等にも役に立つと思う。

本市においても子育て支援の一環として実施していただきたいが、いかがか。

市長

場所を確保、周知するとともに移動式赤ちゃんの駅整備については検討する

庁舎一階に授乳室を設置しており、また、建設中の新保健福祉施設にも授乳やおむつがえ等のできる場所を整備する予定である。

今後は、民間施設等の協力を得て、授乳等のできる場所を確保し、乳幼児を連れて外出する保護者にお知らせしていきたい。

また、「移動式赤ちゃんの駅」の整備については検討していく。

『その他の質問』　四項目

移動式赤ちゃんの駅（兵庫県芦屋市）

医療費の窓口負担の減免に関し、制度の周知等を図るべきと考えるが、いかがか

日本共産党
重岡秀子議員

所得の低い市民にとって医療費は大きな負担であり、貧困問題が深刻化する中、医療費の支払いが困難となる方が出てくることも懸念される。

病院などの窓口で支払う一部負担金の支払いが困難となるような特別の事情があるときは、国民健康保険法では、減免制度が定められており、本市においても、伊東市国民健康保険一部負担金の減免及び徴収猶予に関する事務取扱要綱が制定されている。

しかしながら、実際この制度はあまり利用がされていないようであり、制度の周知や利用しやすい環境整備を図っていくべきと考えるが、いかがか。

市長

市ホームページに掲載するなど、制度周知に努めていく

医療機関の窓口で支払う一部負担金の減免については、平成一八年に事務取扱要綱を制定し対応しており、制度周知に関しては、国民健康保険税の納税通知書に同封するパンフレットに案内を掲載している。

本市での制度利用の事例はないが、今後は市ホームページに掲載するなどし、本制度を必要とする方へのさらなる周知に努めていく。

『その他の質問』　五項目

市役所保険年金課

地方創生におけるふるさと納税の役割について伺う

民主党・刷新の会
四宮和彦議員

ふるさと納税の受入金額の多寡は、まちの魅力・認知度に関する重要な指標である。その意味においては、寄附がふえていない自治体はそのまちの存在自体が認知されていないことになる。返礼品競争が加熱しているが、それら特産品はまちのアイコンであり、それらを知ってもらうことがまちの認知度向上の第一歩で、また同時に最重要戦略である。まちの名前を思い浮かべてもらえなければ、観光振興や移住促進は期待できない。

そこで、地方創生におけるふるさと納税の果たす役割について、考えを伺う。

市長

魅力の発信につながる返礼品について検討する

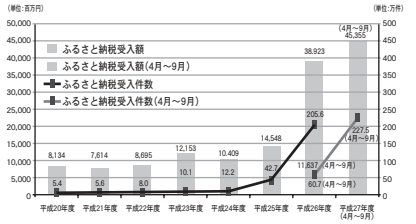
ふるさと伊東応援寄附金は、返礼品がないことを承知で寄附してくださる方など真心を持って伊東を愛し、応援してくださる寄附者の意向を反映した事業に充当しており、所期の目的に沿った運用がされていると判断している。

また、地方創生を進めていくための財源の一部として、ふるさと納税の活用は有効であると考えており、本市の魅力の発信につながる返礼品の送付について検討するとともに、地方創生戦略に盛り込んだ本市ならではの特色ある事業を充当事業に加えることなどを検討していきたい。

『その他の質問』　八項目

ふるさと納税の受入額及び受入件数について（全国計）

○ふるさと納税の受入額及び受入件数（全国計）の推移は、下記のとおり。
○平成27年度上半期（4月～9月）の実績は、約453.6億円（対前年度同期比：約3.9倍）、約228万件（同：約3.7倍）。



総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果について」より

中学校の部活動に要する費用について、就学援助の対象にできないか伺う

日本共産党
佐藤龍彦議員

教育費の保護者への負担は大変大きなものとなっているが、子供の貧困については、制服が買えない、教材を買ってあげられない、部活動に必要なものがそろえられないなど、ニュース番組等でも取り上げられたように、大きな社会問題となっており、その対策が急務となっている。

このような状況の中で、就学援助制度は、子供たちの教育の機会均等を守るために必要不可欠であり、さらなる充実が図られるべきと考えることから、本制度における援助の種類を伺うとともに、中学校では部活動に係る費用負担が大きいと思われるため、本制度の対象にできないか伺う。

教育長

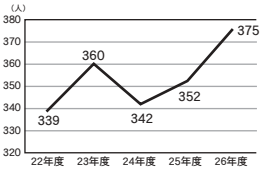
所属する部活動により必要となる経費が異なるため、本市では対象としていない

援助の種類については、学生服や通学かばんなど、新入学時に必要な学校用品を対象とした経費のほか、一般の学用品費、給食費、修学旅行費、体育の授業で使用する柔道着の購入費などである。

また、中学校の部活動に係る費用を就学援助の対象とすることについては、他の自治体では対象にしている例もあるが、所属する部活動によって、必要となる費用も異なってくることから、本市では対象としていない状況である。

『その他の質問』　五項目

伊東市の就学援助給付人員の推移



教育施設の耐震化対策等について伺う

山口嘉昭議員
（会派に所属していない）

幼稚園・保育園及び小・中学校等教育施設の耐震化の状況及び今後の計画について、また、土砂災害危険箇所の現況及び今後の対策について伺う。

市長

耐震化が必要な幼稚園・保育園は四園、小・中学校は耐震化を完了している

国基準による耐震化が必要な幼稚園・保育園は、南幼稚園富士見分園、宇佐美幼稚園宮川分園、宇佐美保育園、広野保育園の四園であり、そのうち南幼稚園富士見分園については、平成二八年度に耐震補強計画を策定する予定である。他の三園については、今後の園児数の推移を見る中で、施

設の適正配置や幼保一体型の施設整備等を見据えた対応を検討していく。

小・中学校については、市内全校の耐震化を平成二六年度末に完了している。今年度からは、建物の非構造部材の耐震化対策として、屋内運動場の天井部材の落下防止工事や、窓への飛散防止フィルムの貼付等を計画的に実施しており、安全性向上に努める。

また、土砂災害危険箇所は、市内に三五五カ所あり、そのうち六〇カ所については、既に対策工事が施されているが、今後も早期整備に向け、事業主体である静岡県に対し引き続き要望していく。

『その他の質問』　七項目

伊東市総合防災ガイドブック

伊豆縦貫自動車道と伊豆東海岸をつなぐ肋骨道路の整備について伺う

杉本一彦議員
（会派に所属していない）

大きな産業のない伊豆東海岸地域において、交流人口の増大を図るために観光客の訪れやすい環境を整備していくことは重要である。

また、高齢化の進行により、医療体制の充実が求められる中、第三次救急への移送時間を短縮する命の道の整備は不可欠であり、今後、伊豆全体の行政サービスが、さらに広域化していくことも考えると、住民が伊豆地域内をもっと移動しやすくなるような環境を整備する必要があると考える。

そこで、伊豆東海岸地域における経済や住民の生活を支えていくためには、伊豆縦貫自動車道と伊豆東海岸をつなぐ肋骨道路の整備が重要であると考えるが、いかがか。

市長

関連する市町と緊密な連携をもって、県に対し道路整備の要望活動を行っている

伊豆縦貫自動車道から、伊豆東海岸への肋骨道路の整備については、観光客の利便性向上や地域経済の活性化に大きく寄与するものと考えており、関連する市町と緊密な連携をもって、県に道路整備の要望活動を行っているところである。

なお、本年度から、県は、関連する道路事業に積極的な予算づけをしていると伺っている。

『その他の質問』　七項目

伊豆縦貫自動車道

伊東市議会ホームページのご案内

市議会では、市民の皆様に市議会の情報をお届けするため、
ホームページを開設しています。
主な内容は次のとおりとなっていますので、ぜひごらんください。

◎市議会の仕組み
◎市議会の構成
◎市政の概要（全編版・抜粋版）
◎議会閉会中の活動状況
◎議長・副議長日程表
◎行政視察
◎いとう市議会だより
◎請願・陳情、決議・意見書とは？
◎市議会の傍聴を！
◎市議会図書室のご利用案内
◎市議会の情報公開請求
◎伊東市議会会議録検索システム
◎市議会インターネット中継放送
◎正副議長のごあいさつ
◎第18期伊東市議会議員名簿
◎歴代議長・副議長一覧
◎定例会・臨時会

伊東市議会　検索

常任委員会だより

～常任委員会審査の中から～

◆詳細は、6月上旬発行予定の3月定例会会議録の委員会審査報告をごらんください。

総務委員会

問

ごみの持ち去り行為に関し条例改正の内容について伺う

答

不燃ごみ及び資源ごみを持ち去る行為を禁止し、注意をしてもやめない場合、市長が禁止行為の中止等を命じることができる。また、この命令を受けた者の氏名、住所などを公表することができる。公表に当たっては、当該対象者に対し弁明の機会を設ける。命令に違反した場合は20万円以下の罰金に処する。

問

条例改正に至った経緯を伺う

答

過去にも、知らずにごみを持ち去ってしまう地元団体等はあったが、お願い等をする中で理解をしていただいてきた。しかし、ここ数年、市外から来て、トラックに大量のごみを積み込んでいく悪質な事例が発生したため、条例改正の必要があった。

ごみの持ち去りが禁止されます

観光建設委員会

問

伊東市健康保養地づくり事業における本市の独自性を伺う

答

本市の立地条件は首都圏に近いが、熱海との差別化を図ることで、独自の魅力と本市のブランド価値を創出していくとともに、本市の将来像である「ずっと住みたい　また来たい　健康保養都市　いとう」を実現するべく、さまざまな市の施策やＣＣＲＣと連携させる中で移住・定住まで幅を広げていきたい。

※ＣＣＲＣ（Continuing Care Retirement Communityの略）

高齢者が、みずからの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要なときには継続的なケアを受けることができるような地域づくりのこと。

健康保養地づくり事業の
オレンジビーチマラソン

福祉文教委員会

問

新井分園の用途廃止後の方針について伺う。

答

長期間水道等の設備が使用されておらず、施設の劣化も著しいため、大規模な修繕を要することから、会議室等の利用に供する見通しはついていないが、今後の利用に関し、地域との協議を進めていく。

廃園となる
竹の台幼稚園新井分園

問

地域少子化対策強化事業における支援体制について伺う。

答

市内の産科医療機関の協力を得て取り組む助産師家庭訪問事業などを初め、産前産後の期間に適切な支援を行えるよう相談窓口を設置し、妊娠から子育てまでの切れ目のない継続的支援を図る。

懲罰特別委員会

詳細は6月上旬発行の会議録の委員会報告をごらんください。

陳謝文朗読せず、懲罰動議が議員一一名から提出

一二月一五日の本会議で、公開の議場における陳謝の懲罰を科せられた杉本議員が陳謝文の朗読を拒否したため、地方自治法の規定に違反したとして、再度懲罰動議が提出され、閉会中の継続審査となりました。

懲罰特別委員会、三日間の出席停止の懲罰を科すべし

一月一九日に懲罰特別委員会が開かれ、杉本議員から朗読拒否の理由として懲罰特別委員会が作成し、議会で決定した陳謝文の内容に納得することができなかった旨の説明がされ、不穏当な言辞やフェイスブックでの本市議会を侮辱するような内容の投稿について反省しているが、謝罪文掲載は動議提出理由とは異なると考えており、陳謝すべき内容でないと考えていることなど弁明がされました。

委員からは、委員長や議長からの再三の注意にもかかわらず議題外の質疑を繰り返し、会議が中断されたことが問題、議会のルールを遵守してほしい、常任委員会での発言やその後のフェイスブックへの投稿等、一連の関連性を注視した上で審査をしているなどの意見があり、懲罰を科すものと決定しました。

懲罰についての協議では、委員会及び議場での全会一致の議決を軽視し、陳謝文朗読を拒否したことに対し重い懲罰を受けるべきなどの意見があり、出席停止について決定。出席停止期間については、議員は市民の負託を受けていることを考慮し一日間とすべきとする意見と議決を軽視する行為の重大さに鑑み三日間とすべきとする意見があり、採決の結果、三日間と決定しました。

本会議、賛成多数で決定

二月二二日の本会議で委員会審査報告が行われ、賛成多数で三日間の出席停止の懲罰を科すことに決定しました。

全員協議会を開会

三月一八日、三月定例会閉会後に全員協議会を開会し、当局から次の件について報告され、質疑を行いました。

■駿東伊豆消防組合の条例案について

閉会中の議会活動

平成27年12月定例会閉会後
平成28年 3 月定例会開会まで

平成28年

1月 5日 議会報編集委員会
19日 懲罰特別委員会
2月 5日 常任観光建設委員会協議会
〃 常任福祉文教委員会協議会
12日 常任総務委員会協議会
16日 議会運営委員会

6月定例会の予定

6月15日(水)開会

※日程等は、6月上旬の議会運営委員会において正式に決定します。

編集後記

前定例会から始めた議会インターネット中継の再生回数が三月三〇日現在で累計一九三九回となりました。

今定例会の一般質問でも取り上げられましたが、今夏予定される参議院選挙から選挙権年齢が一八歳に引き下げられます。若者だけでなく、既に選挙権がある方も、まずは、身近な地域の問題を取り上げる市議会での審議を実際にごらんいただき、それを一つの契機として、議会により興味を持ってもらえることを期待しています。（委員長）

議会報編集委員会
委員長 四宮和彦
副委員長 中島弘道
委員 青木敬博
〃 篠原峰子
〃 佐藤龍彦

市議会に関するご意見
ご質問は議会事務局へ

伊東市大原二丁目一番一号
TEL（三二）一九八一
FAX（三八）六九一六
E-mail：gikai@city.ito.shizuoka.jp

「いとう市議会だより」は再生紙を使用しています